

内閣府 御中

レク依頼

●以下のテーマについてお願いします。

【認定こども園について】

幼保連携型認定こども園と保育所型認定こども園の違いを説明してください。責任の所在、管轄、保育・教育内容の違い、または同じところ。その根拠は何で規定されているか。それぞれの目的についてなど。

恵那市では、2014年9月に3つの幼稚園と13の保育園すべてを幼保連携型認定こども園に指定し、2015年4月より施行しました。その後、昨年レクチャーのさいに、指定管理を導入した3つの園について、幼保連携型では、指定管理はできないとの説明があったので、市当局に伝え、恵那市は岐阜県との協議を通じて、3つの園を保育型認定こども園としました。しかし、恵那市教育長は「名称をかえても内容は何らかわることはない」と議場で答弁しています。

施設の内容、目的の違いはないという意味だと思いますが、管轄の違いだけで名称を変えているわけではないと思います。

2016年11月2日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

厚生労働省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

1、保育・児童福祉

- (1) 新制度となり、認定子ども園の1号認定と同規模の認可保育所の公定価格に大きな差があります。認可保育所に対しても、認定こども園並みの人員配置加算を求めます。

認定こども園における（定員15名までの）1号認定の公定価格とチーム保育加算や事務職員加算などにより、同程度の規模の認可保育所と比べておおよそ1名から数名の人員配置増が可能となります。このような施設間の格差があることは、新制度が目指したはずの「すべての子どもへの保育・教育を等しく保障する」という目的からみると大きな問題点であり、ただちに認可保育所にも同等の人員配置加算等の措置をとるべきです。（大垣市）

- (2) 保育料の無料化をすすめてください。

多子世帯の保育料負担軽減の所得制限を撤廃、さらに保育料の無料化を実施して下さい。所得制限がきびしく対象者がわずかです。（各務原市）

- (3) 子どもの医療費助成制度は、県内42市町村で義務教育終了まで（なかには高校卒業まで）助成されています。国の制度として子どもの医療費無料化を実施して下さい。また、助成制度を続けている自治体の国保に対するペナルティーは、今すぐやめて下さい。（2016 岐阜市、大垣市、関市、中津川市、恵那市、郡上市、笠松町）

2、生活保護・困窮者対策

- (1) 生活保護受給者は都市部に集中しており、財政的負担は都市部に偏っています。このため自治体窓口での不適切な対応も起きかねません。本来、全国どこでも受けることができる制度です。費用は全額国で負担して下さい。（岐阜市）
- (2) 夏の暑さはクーラーなしでは命に関わります。夏季加算を創設して下さい。（岐阜市）
- (3) 夏にクーラーと冷蔵庫が壊れ、生活ができない状態になりましたが、電化製品が購入できず困った方がいます。必要な経費を出して下さい。（岐阜市）

- (4) 車の保有条件を緩和して下さい。障がい者、公共交通機関がない、夜間の仕事に就いているなどの条件はありますが、なかなか認められません。(岐阜市)
- ~~(5) 生活保護でない生活困窮者(例えば非課税世帯)も、NHK受信料の免除や減免を実施して下さい。(岐阜市)~~
- (6) 飛騨地方は豪雪地帯であり、北海道並みの寒い地域です。冬季加算の基準を変えて下さい。県の中心・岐阜市の基準では実態に合いません。(高山市)

3、医療・国保

- (1) 子どもの頃の集団予防接種が原因で、B型肝炎ウイルスに感染し、肝臓がんを発症して苦しんでおられる方がいます。また、特殊な事情から訴訟に至らず、補償を受けられない方もいます。ウイルス性肝がん患者に対する医療費助成をして下さい。(関ヶ原)
- (2) 地域医療構想における将来の必要病床数について一律の算定基準は撤回して下さい。また、医師不足に悩んでいます。医師不足解消の取り組みを進めてください。
岐阜県では将来の必要病床数を算定しましたが、全国一律の算定基準のため地域特性が考慮されておらず、混乱が起きています。地域医療構想は、自治体が実情を把握したうえで独自に作るものであると考えます。
- (3) 上矢作病院のベッド数を減少させないでください。
上矢作病院は、恵那市だけでなく愛知県、長野県からの利用者も多く、救急病院としても地域の生命を守る重要な役割を担っています。現状のままでの存続を希望します。
(恵那市)
- (4) 無料低額診療事業を実施している医療機関と同様に、院外の調剤も無料低額で行えるよう制度を作ってください。(岐阜市)
- (5) 介護療養型医療施設を、平成29年度末までに廃止する計画を中止して下さい。最悪でも延期をして下さい。(高山市)
- (6) 子ども、ひとり親家庭、障がい者などが、医療機関を受診した場合の自己負担金を減免する福祉医療助成制度を実施した場合の国民健康保険事業に対する国庫支出金の減額措置を廃止して下さい。(岐阜市)
- (7) 子宮頸がん予防ワクチンの副反応の情報収集と自治体への情報提供及び治療法の早急な開発を求めます。(岐阜市)

4、介護・年金

- (1) 介護保険の要支援1と2、要介護1と2の保険はずしはやめて下さい。(笠松町)
- (2) 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の給付の見直しにあたっては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って検討を

行ってください。(岐阜市)

(3) 介護保険料の滞納者に対するペナルティーは、一人ひとりの実状をみて、介護が必要な人が受けられずに重度化することがないように丁寧に対応するよう指導してください。(岐阜市)

(4) 年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置について、2017年度から実施してください。(岐阜市)

(5) 公的年金積立金の株運用は中止し、損害について国として責任をとってください。(笠松町)

(6) 高齢者年金の給付削減はやめて下さい。(笠松町)

2016年11月2日

農林水産大臣 山本 有二 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

農林水産省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

中山間地等直接支払制度の対象者について、「5年間農業生産活動等を継続する農業者等」とされているが、5年間継続する条件を緩和して、1年間としてください。

また、条件不履行の場合にも、補助金返還は該当圃場分のみとし、全面過去に遡及しないようにしてください。引き続き農地保全管理に取り組めるよう改善してください。(高山市、恵那市)

厚生労働省 御中

レク依頼

●以下のテーマについてお願いします。

【雇用促進住宅の民間への一括売却に関わって】

- ・ 今後は、地方自治体への譲渡は行わないのですか。
- ・ 民間一括売却後、11年後も継続して居住できる保証はあるのでしょうか。
- ・ 11年後に、家賃など契約条件の変更はあるのでしょうか。その時、国は関与できるのでしょうか、また、するのでしょうか、しないのでしょうか。
- ・ 民間一括売却後、災害被災者等の緊急避難住宅として活用できるのでしょうか。
- ・ 今回、東ブロックについては応札がありませんでした。①なぜ応札がなかったのですか。②今後、民間売却は中止するのですか。

2016年11月2日

国土交通大臣 石井 啓一 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

国土交通省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

- 1、国道21号バイパスの車道がいたんでいます。全面修繕をしてください。(関ヶ原町大字大高付近、関が原町)
- 2、国道217号線の上石洞から木の実までの数か所で、ガードレールの下だけ草刈りがしてあり、道路の反対側は刈っていないので、枝が伸び、ガードレールに着くほどになっている。カーブなど見通しの悪いところのはみ出した枝などを取り除いてください。(恵那市)
- 3、高山市浦町地内で、国道41号線石浦バイパス計画があります。地権者をはじめ地域住民の中には、バイパス計画に反対意見が根強くあります。計画当初に比べて、交通量も減っており、バイパス計画の見直しを求めます。(高山市)
- 4、岐阜県管理の道路延長は全国トップレベルであり、防災対策や補修、維持管理費が増大しています。さらに、道路法改正により点検が義務化され、維持管理費はさらに増大すると見込まれます。道路点検や修繕に対し、補助率のかさ上げやさらなる助成支援をしてください。
- 5、養老鉄道養老線の鉄道用地取得のため、補助制度を設けてください。(大垣市)
- 6、個人住宅の耐震改修は、個人の費用負担が大きく工事に踏み切れない方が多数います。補強工事への補助に対する国庫負担を増額してください。また、災害要保護者や低所得高齢者には、手持ち資金がなくても補強工事ができる助成制度を求めます。(各務原市ほか)
- 7、高山市では市内の空き家調査がすすめられています。空き家の持ち主から改修費用や解体費用の負担が重いという声が出されています。国の支援策を抜本的に拡充してください。(高山市)

- 8、高山市内を流れる大八賀川の上流部に、岐阜県により大島ダム建設が計画されています。地域住民は河川の氾濫に対する対策を求めています。県は国のダム検証の実施要領により、ダムにすべきかどうか検証するとしています。できるだけダムに頼らない方法が望ましいと考えますが、財政的な問題があります。ダムに頼らない方法に対する国の支援策を拡充してください。(高山市)
- 9、木曾川水系連絡導水路計画は河川環境を破壊する恐れが指摘されています。現在、検証作業中とのことですが、事業を中止してください。
- 10、急傾斜地崩壊危険個所で、がけ崩れが起っています。急傾斜地崩壊防止対策事業を促進してください。(岐阜市)
- 11、火山噴火時の待避場所となる山小屋等の施設について、噴火時の噴石に耐えられる補強工事に対し、財政支援の拡充をしてください。
「消防防災施設整備費補助金」の対象を、食堂などを含む山小屋施設全体に拡大し、
民有施設についても拡充してください。
※この要望は総務省になるのか問い合わせ中。
- 12、天気予報の注意報や警報などについて、高山市は市町村合併で大変広くなったので、旧市町村の区域ごとに出してください。(高山市)

2016年11月2日

防衛大臣・安保法制担当 稲田 朋美 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

防衛省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

1、国はこれまで以上に高額な装備を増大させており、基地のある各務原市はこれまで以上に戦闘機の騒音が増大し、落下物や墜落事故など、市民の不安が高まっています。こうした市民の不安を解消するよう、騒音対策や住民の心配や苦情に耳を傾けるなどの手立てをとってください。(各務原市)

2、岐阜基地周辺の防音対策事業で、エアコン等の取り替えについて、申請しても1年以上も待たされ、その夏に間に合わないため、自前で更新せざるを得ない状況です。エアコンの取り替え補助金・補助枠の拡充をし、申請後、速やかに適用してください。(各務原市)

3、岐阜基地周辺の防音工事の範囲の拡大および、NHK受信料の減額の範囲を拡大してください。

NHK受信料については、我々の繰り返しの要望に対し、少なくとも2011年以降、貴職は、「社会状況、騒音状況が変化しており、音響の専門家の意見を聴取するなどして、放送受信料の関係、聴取障害の実態を反映させたものに検討を進め」と回答してきましたが、いつ結果をまとめる予定ですか。(各務原市)

2016年11月2日

国土交通大臣 石井 啓一 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

以下、要望いたします。

記

《リニア関連》

- 1、リニア建設のトンネル工事などによる水枯渇の補償に期限を設けないでください。
- 2、地下30メートル以内の浅深度地域はトンネル工事及びその後の実用化によって地盤沈下などが想定されます。工事中、工事後も被害が発生した場合は補償するよう約束させてください。
事業者の推定箇所だけではなく、すべての浅深度区域を対象に土地家屋の事前調査を義務付けてください。
- 3、浅深度の上の住宅地は、電磁波を遮断するよう指導してください。心臓ペースメーカー使用者や電磁波過敏症の方に影響が出ることが考えられます。
- 4、関係自治体や住民とJR東海が環境保全協定を結ぶよう国として指導してください。
- 5、財政投融资の対象とするならば、認可手続きをやり直して下さい。
- 6、民間の事業とはいえ、業務実施については、最低でも国の公共事業実施要領に従うよう指導してください。

現地では次のようなことが起きています。

- ①昨年9月、中心線測量の了解を求め、一人で個人宅を訪問した。公共事業では必ず複数で訪問するはずです。
- ②中心線測量で、地権者の了解・同意については、明確に「反対」と言わない限り同意したものとして処理されています。
- ③中心線測量に関する「くい打ち」についても地権者の立会いは求めません。勝手に打っていったといわれ、後で混乱するのではないのでしょうか。

④地権者との折衝について、文書を残さない。

7、国の法律解釈では、所有権は地下、及び地上に限界は規定されていません。そのことを地権者に必ず説明するように指導してください。(恵那市)

2016年11月2日

経済産業大臣 世耕 弘成 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

経済産業省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

1、御嵩町の亜炭廃坑を国の責任で埋め戻して下さい。(御嵩町)

2、岐阜県に高レベル放射性廃棄物の最終処分場を作らないで下さい。

2016年11月2日

原子力規制委員会委員長 田中 俊一 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

原子力規制委員会が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

連動地震を見据えた地震と原子力災害が同時に起こった時の避難指針を早急に、示してください。

岐阜県の原子力災害における避難指針では、屋内退避が基本とされていますが、熊本地震のように余震の後に本震がくる複合地震の場合、屋内退避は危険です。岐阜県では、東南海トラフなどの大地震の場合、最大3連動地震が予測されていますが、地震と原子力災害が同時に起こったときの住民避難のあり方に矛盾が生じ、このままでは適切な避難指示ができません。

2016年11月2日

総務大臣 高市 早苗 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

総務省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

- 1、地方交付金の使途について、自治体の判断で国保健康保険料・介護保険料の軽減に充当することができるようにしてください。(高山市)
- 2、地方交付税の算定におけるトップランナー方式は導入しないでください。
人口分布や地理的要因など地方自治体独自の特性を考慮せず、トップランナーだけをとらえた一律の指標は現実的ではありません。指定管理者制度導入や民間委託がなじまない業務もあり、見直しを求めます。

2016年11月2日

財務大臣 麻生 太郎 様

総務大臣 高市 早苗 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

財務省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

2、所得税法第56条を廃止して下さい。(大垣市、郡上市) 【財務省】

3、軽自動車税課税対象に、乗用の田植機が含まれていますが、4条植えの小型の田植機は課税対象から除外して下さい。

「年に数回しか使わないのに年間千数百円の税金を払わないといけない」という不満が出されています。(高山市) 【総務省】

2016年11月2日

文部科学大臣 松野 博一 様

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清

要望書

文部科学省が所管する問題に関し、下記のことを要望いたします。

記

- 1、中学生の自衛隊での職場体験は、若者に好戦的な意識を植え付けることになりかねず、教育上好ましくないので中止させるようにしてください。(各務原市)
- 2、少人数学級を拡大してください。学校規模や実態に応じて正規教職員を増員してください。(岐阜市、恵那市)
- 3、県立学校のすべての施設にエアコンの設置、また、全小中学校教室にエアコンを設置するため、予算を増額してください。(多治見市)
- 4、奨学金はすべて無利子にし、返済不要の給付型奨学金制度を国として創設して下さい。(岐阜市、笠松町)
- 5、「高等学校等就学支援金」「高校生等奨学給付金」について、申請の簡素化と時期の見直しをしてください。
岐阜県の高校1年生の場合、支援金と給付金を合わせると4、6、9月と年3回も申請手続きをしなければなりません。また、「奨学給付金」は、低所得者が対象であることも考慮し、年末ではなく年度初めに給付するように改善してください。